

令和6年1月

会 員 各位

(一社)奈良県LPガス協会

### 液化石油ガス法に規定する報告の義務について

液化石油ガス法施行規則第132条の規定により、液化石油ガス販売事業者及び保安機関は、毎事業年度経過後三ヶ月以内に、その登録（認定）をした経済産業大臣、産業保安監督部長又は都道府県知事に業務状況等を報告することが義務付けられています。

つきましては、奈良県知事への報告用紙及び記入例をお送りいたしますので、遅滞なく報告方よろしくお願いいたします。

### 記

#### 【送付書類】

1. 奈良県総務部知事公室消防救急課長よりの依頼文
2. 液化石油ガス販売事業報告(様式1)
3. 保安業務実施状況報告 (様式2)
4. 液化石油ガス販売事業報告 記入例
5. 保安業務実施状況報告 記入例

※ 個人事業者は、毎年3月末までに報告

法人事業者は、その事業年度経過後三ヶ月以内に報告

※ 提出いただく報告書の写しを残しておかれることをお勧めいたします。

以 上

消 防 第 5 4 6 号  
令 和 6 年 1 月 1 0 日

一般社団法人奈良県LPガス協会  
会長 西井 康博 様

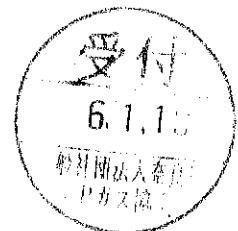
奈良県総務部知事公室  
消 防 救 急 課 長

液化石油ガス法施行規則第132条に規定する報告について（依頼）

平素は、本県の液化石油ガスの保安行政に御理解、御協力いただきありがとうございます。

さて、液化石油ガス販売事業者及び保安機関は、液化石油ガス法施行規則第132条の規定により、登録・認定行政庁に対し毎事業年度経過後3か月以内に業務状況等を報告する義務がありますが、例年期限内の提出が徹底されておられません。

つきましては、貴傘下の販売事業者等に対し、液化石油ガス販売事業報告及び保安業務実施状況報告の提出期限を遵守するよう注意喚起をお願いします。



奈良県総務部知事公室消防救急課保安係  
〒630-8501 奈良市登大路町30番地  
TEL : 0742-27-5422 (ダイヤルイン)  
FAX : 0742-27-0090

液化石油ガス販売事業報告

奈良県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

住所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 132 条の規定により報告  
します。

1. 報告する事業年度の期間 年 月 日から 年 月 日

2. 販売する一般消費者等の数及び保安業務の委託状況

販売する一般消費者等の数		戸
保安業務の委託状況 保安業務区分	委託先の保安機関の名称 及び認定番号	委託している 一般消費者等の数
1. 供給開始時点検・調査	( )	戸
2. 容器交換時等供給設備点検	( )	合計が消 費者数に なる ( )
	( )	
	( )	
	( )	
3. 定期供給設備点検	( )	合計が消 費者数に なる ( )
	( )	
4. 定期消費設備調査	( )	合計が消 費者数に なる ( )
	( )	
5. 周知	( )	戸
6. 緊急時対応	( )	戸
7. 緊急時連絡	( )	戸

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 液化石油ガス販売事業者が保安業務の全部又は一部について自らが行っている場合  
には「委託先の保安機関の名称及び認定番号」及び「委託している一般消費者等の数」  
の欄に自社の名称及び認定番号、一般消費者等の数を記載すること。

奈良県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名

認定番号

住所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 132 条の規定により報告します。

1. 報告する事業年度の期間 年 月 日から 年 月 日

2. 保安業務実施状況

事業所の名称

事業所の所在地

保安業務資格者の数 人 (うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示 (平成 9 年通商産業省告示 122 号) 第 2 条第 1 号又は第 2 号に規定する数 人)

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等の数		
	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数	当該事業年度に保安業務を実施した数
1. 供給開始時点検・調査	戸	戸( 戸)	戸( 戸) うち再調査 戸( 戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	戸	戸( 戸)	戸( 戸)
3. 定期供給設備点検	戸	戸( 戸)	戸( 戸) うち拒否数 戸( 戸)
4. 定期消費設備調査	戸	戸( 戸)	戸( 戸) 当年調査 戸( 戸) うち完了数 戸( 戸) 拒否数 戸( 戸) 不在数 戸( 戸) 当年再調査 戸( 戸) うち完了数 戸( 戸) 拒否数 戸( 戸) 不在数 戸( 戸)
5. 周知	戸	戸( 戸)	戸( 戸) うち書面配布 戸( 戸) 電子メール 戸( 戸) ファイル記録 戸( 戸) 記録媒体 戸( 戸)
6. 緊急時対応	戸	戸( 戸)	戸( 戸)
7. 緊急時連絡	戸	戸( 戸)	戸( 戸)

3. 役員又は構成員の変更の内容

変更の内容

- (備考) 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために 3 回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載すること。
- 2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における括弧内には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を記入すること。
- 3 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

# 記入例

報告日（郵送の場合は  
投函日）を記入

様式 1

令和〇〇年4月1日

## 液化石油ガス販売事業報告

奈良県知事 殿

決算対象期間の始期から  
終期を記入  
※個人事業主の場合は  
1月1日から12月31日

氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

〇〇高圧商店株式会社  
代表取締役 高圧 太郎

住所

奈良市△△町〇〇-〇〇

液化石油ガスの供給の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 132 条の規定により報告  
します。

1. 報告する事業年度の期間 **令和〇〇年4月1日から令和〇〇年3月31日**

全消費者数

2. 販売する一般消費者等の数及び保安業務の委託状況

販売する一般消費者等の数	870 戸
--------------	-------

保安業務の委託状況 保安業務区分	委託先の保安機関の名称 及び認定番号	委託している 一般消費者等の数
1. 供給開始時点検・調査	〇〇高圧商店株式会社 ( 29A1000RA )	870 戸
2. 容器交換時等供給設備点検	〇〇高圧商店株式会社 ( 29A1000RA )	合計が消 費者数に なる ( 870 )
	〇〇〇商店 ( 29A0900VA )	
3. 定期供給設備点検	〇〇〇商店 ( 29A0800VA )	合計が消 費者数に なる ( 870 )
	〇〇高圧商店株式会社 ( 29A1000RA )	
4. 定期消費設備調査	(一社) 奈良県LPガス協会 ( 29A0425HF )	合計が消 費者数に なる ( 870 )
	〇〇高圧商店株式会社 ( 29A1000RA )	
5. 周知	〇〇高圧商店株式会社 ( 29A1000RA )	870 戸
6. 緊急時対応	〇〇高圧商店株式会社 ( 29A1000RA )	870 戸
	〇〇高圧商店株式会社 ( 29A1000RA )	870 戸

委託先の保安機関の数が多く、  
書ききれない場合は、別紙に記載

全件委託の場合でも、委託先で実施できず  
販売事業者へ報告のあった件数を記入

全件委託の場合でも、委託先で実施できず  
販売事業者へ報告のあった件数を記入

委託せず自社で全部又は一部の保安  
業務を行っている場合、要参照

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 液化石油ガス販売事業者が保安業務の全部又は一部について自らがやっている場合には「委託先の保安機関の名称及び認定番号」及び「委託している一般消費者等の数」の欄に自社の名称及び認定番号、一般消費者等の数を記載すること。

# 記入例

報告日（郵送の場合は  
投函日）を記入

様式2

令和〇〇年〇月〇日

## 保安業務実施状況報告

奈良県知事殿

氏名又は名称及び法人に  
あつてはその代表者の氏名 **〇〇株式会社**  
**代表取締役 高田 太郎**  
定 番 号 **Z9A1000RA**  
所 在 所 **奈良県△△町〇〇-〇〇**

決算対象期間の始期から終期を記入  
※個人事業主は1月1日から12月31日

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

有資格者数を記入  
※認定数（保安業務計画書に  
記載）以上であること

〇〇年〇月〇日から 令和〇〇年〇月〇日

当該事業年度に自社が保安業務を  
実施するべき消費者数を記入  
※他社に委託した分は記載しない  
※自社分+他社からの受託分を記  
入し、括弧内にその内の受託分  
の件数を記入

当該事業年度に自社が保安業務を  
実施した消費者数を記入  
※他社に委託した分は記載しない  
※自社分+他社からの受託分を記  
入し、括弧内にその内の受託分  
の件数を記入

保安業務資格者の数の算定  
（認定申請書に添付）  
で算出した数値を記入

保安業務の区分	保安業務計画書に 記載した数	保安業務を 行うべき数	当該事業年度に 保安業務を実施した数
1. 供給開始時点検・調査	- 戸	2 戸 (0 戸)	2 戸 (0 戸)
			うち再調査 0 戸 (0 戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	1500 戸	870 戸 (0 戸)	870 戸 (0 戸)
3. 定期供給設備点検	1500 戸	20 戸 (0 戸)	15 戸 (0 戸)
			うち拒否数 5 戸 (0 戸)
	1500 戸	20 戸 (0 戸)	当年調査 20 戸 (0 戸)
			うち完了数 10 戸 (0 戸)
			拒否数 7 戸 (0 戸)
			不在数 3 戸 (0 戸)
			当年再調査 50 戸 (0 戸)
			うち完了数 30 戸 (0 戸)
			拒否数 15 戸 (0 戸)
			不在数 5 戸 (0 戸)
			870 戸 (0 戸)
5. 周知	1500 戸	870 戸 (0 戸)	850 戸 (0 戸)
			うち書面配布 20 戸 (0 戸)
			電子メール 20 戸 (0 戸)
			ファイル記録 0 戸 (0 戸)
			記録媒体 0 戸 (0 戸)
6. 緊急時対応	1500 戸	950 戸 (80 戸)	12 戸 (4 戸)
7. 緊急時連絡	戸	950 戸 (80 戸)	20 戸 (8 戸)

認定番号末尾が「RA」は1号計画なし

全件委託の場合は、委託先で実施できず  
販売事業者で調査することとなった件数

拒否数=拒否された数のみ

不在数=3回以上訪問し拒否扱いにした数のみ

昨年度中の調査で不適合になり今年度に再調査した  
した件数も含めて、事業年度内に行ったすべての  
再調査について記入

年度中に実施した周知方法の内訳を記入

認定番号末尾が「RA」は7号計画なし

3 役員又は構成員の変更の内容

変更の内容

取締役 高田 次郎 退任  
取締役 高田 三郎 新任

法人の役員、組合等の構成員に変更がある場合  
はその内容を記載  
※代表者変更の場合は別途変更届出も必要

(備考) 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載すること。  
2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における括弧内には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を記載すること。  
3 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。